

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

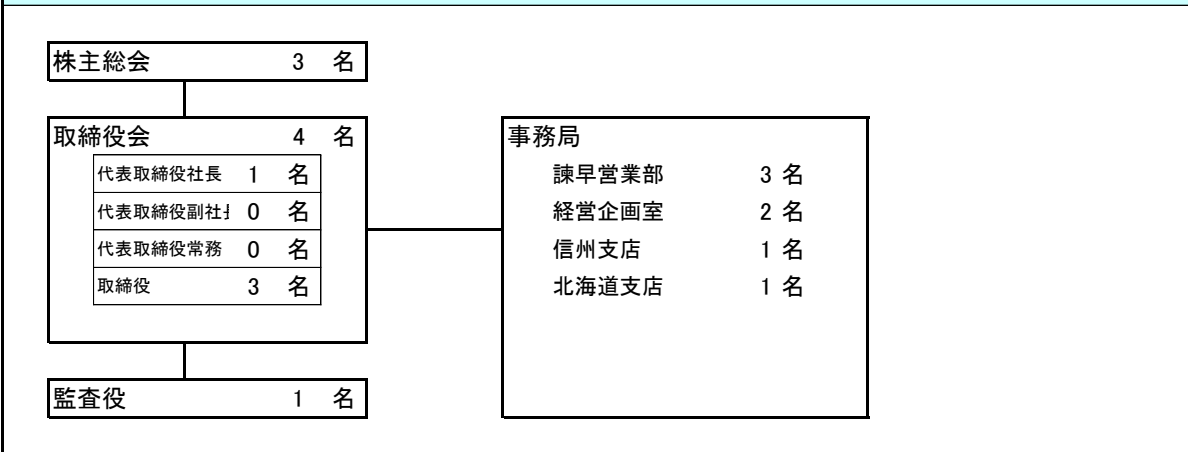
直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

1. 団体の概要					
団体名	(株)	エヌ		設立目的、経緯及び根拠法 本県農業者の労働力の安定供給と所得向上を目的に、県の出資団体、JAグループ、人材派遣に関する専門的知見や運営ノウハウを有する民間企業による共同出資で平成31年2月に設立された特定技能外国人材の派遣会社。 根拠法は、出入国管理及び難民認定法。	
設立年月日	平成31年2月4日				
所在地等	〒 859-4807				
	長崎県平戸市田平町里免27番1				
	TEL	0950-20-1201			
	Fax	0950-57-1832			
E-Mail	n-entry@ahc-net.co.jp				
県所管課	農林	部	農業経営	課	定款等に定める事業
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)		1. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律に基づく労働者派遣事業 2. 経営相談、事務処理、経理処理、電算機処理その他各種産業上の業務処理の請負 3. 広告代理業 4. 有料職業紹介事業及び行政機関からの無料職業斡旋事業所の運営の受託 5. 農畜産物の生産、加工、販売、貯蔵及び運搬 6. 農業生産に係る作業受託 7. 農業経営に係る研修 8. 林業及び山林管理業務の受託・請負 9. 木材・木製品及び製材加工品等の製造、加工、販売 10. 林業経営に係る研修 11. 水産業の受託運営及び管理 12. 水産物の養殖及び加工、販売 13. 水産業経営に係る研修 14. 人材の職業適性、能力の開発・検査・分析・調査・コンサルティング 15. 企業における従業員の採用手続及び教育研修業務の受託 16. 人材の募集・転職活動に関する情報の収集ならびに提供 17. イベントの企画・運営 18. 前各号に付帯または関連する一切の業務
	長崎県	50,000	35.84		
	(公)長崎県農林水産業担い手育成基金	44,500	31.90		
	(株)アソウ・ヒューマニティーセンター	34,000	24.37		
	長崎県農業協同組合中央会	11,000	7.89		
	その他		0.00		
総額	139,500	100.00			
ホームページURL					

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	1	1	1							1	
	非常勤	4	4	4			2				2	
	合計	5	5	5	0	0	2	0	0		3	0
職員 (名)	R2	R3	R4	正規雇用		派遣	兼務	非正規雇用		他自治体	民間	その他
				うち県OB	うち県OB	県職員	県職員	うち県OB	うち県OB			
	6	7	7	3	0	1	0	0	0	0	3	0
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢		賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)		*		*		*		* 歳				
プロパー平均給料月額(千円)		200		205		200		44 歳		1.0 月		
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
プロパー平均給料月額(千円)		*		0		*		*		0		
各年代別プロパー数(名)		1				1		1				
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
	長崎県 農林部 部長				取締役				非常勤			
	長崎県 水産部 部長				取締役				非常勤			
上記役員以外の顧問等					取締役				非常勤			
					監査役				非常勤			
県派遣又は兼務職員	長崎県 農林部 農業経営課 課長補佐				マネージャー				派遣			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	0	貸付金残高	0
負担金	0	損失補償・債務保証残高	0
委託料	0		
貸付金	0		
損失補償・債務保証額	0		
出資金	0		

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■外国人材の活用による産業、地域の活性化(総合計画)

■外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進(活性化計画)

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
・出資 ・農業・水産業の県内事業者への団体(事業体)の存在及びそのサービス内容の周知。	「農業・水産業サービス事業体」が、労力支援を行う外国人を雇用し、国内人材と併せ、JA出資法人等同産業経営体に労働者派遣・登録支援サービスを行う。
法人に委ねる理由	説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	外国人材の雇用や労働者派遣事業については、関連する法制度が複雑であり、また、低コスト・高効率等持続可能な事業運営を実現する為には、事業関連のノウハウを持ち、且つ事業運営管理業務及びコンプライアンス関係のバックアップ体制が整った民間事業体との共同出資で法人を立ち上げ、同事業運営を行うことが事業目的の達成及び安定的な事業運営を実現する上で必要不可欠である。
<input type="radio"/> 県が直接実施することが困難	
その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 労働者派遣事業	特定技能の在留資格を持つ外国人材を採用し、農業・水産業の事業体に労働者派遣を行う。		売上高 341,553千円	売上高は前年対比236.3%増。 今後も、県内の労力支援ニーズ(派遣)にお応えすべく、丁寧に事業を展開する。
2 登録支援事業	特定技能の在留資格を持つ外国人材を農業・水産業の事業体に紹介し、生活就業支援のサービスを行う。		売上高 4,514千円	売上高は前年対比406.3%。 今後も、県内の労力支援ニーズ(直接雇用)にお応えすべく、丁寧に事業を展開する。
3 有料職業紹介事業	農業・水産業、その他県内の各種事業体に対して、外国人材や日本人を有料職業紹介する。		売上高 3,615千円	有料職業紹介事業については、登録支援サービスと連携して、お客様のニーズに応じたサービス提供を行う。

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
No.	項目名	R4実績	計画上の目標値					最終年度(R6)	達成状況	
			R1	R2	R3	R4	R5			
中期計画	① 売上高	349.7	176.9	222.1	391.5	387.8	459.7	699.7	×	
	(目標値設定の根拠・考え方) 外国人材の入国制限緩和を前提に設定した2024年3月末までの外国人材の派遣人数目標204名をもとにR4、5、6の派遣人数数値目標を設定し、売上高目標を設定した。									
	(翌年度に向けての改善事項等) 労力支援スタッフの退職防止のため、待遇の改善とそのため派遣料金の値上げを行う。									
	② 外国人材の派遣人数									
中期計画	② 外国人材の派遣人数	127.0	100.0	193.0	224.0	223.0	204.0	288.0	×	
	(目標値設定の根拠・考え方) 長崎県内の農業・水産業の事業者様からの需要を掘り起こすことを前提に、期末派遣人数の目標を設定。									
	(翌年度に向けての改善事項等) 農業人材の「派遣」の他、水産業等の分野の登録支援サービス(直接雇用)も拡大を目指す。									
	③									
中期計画	No.	項目名	R4実績						達成状況	
		目標値								
		最終年度(R)								
	(目標値設定の根拠・考え方)									
中期計画	(翌年度に向けての改善事項等)									
	④									
	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
事業目標	No.	項目名	R2	R3	R4	備考				
	①	売上高(単位:千円)	(計画)	222,120	391,561	387,890				
			(実績)	58,100	155,651	349,683				
	②	経常利益(単位:千円)	(計画)	-30,360	-3,724	2,970				
			(実績)	-28,396	-10,490	-432				
	③	派遣人数(単位:人)	(計画)	193	224	223				
(実績)			47	54	127					
(県が期待する効果の実現)										
評価結果			評価理由							
十分実現している			事業開始初年度となるR1年度以降、外国人材の在留許可申請に対する出入国在留管理庁の許可発出の遅れや、新型コロナウイルス感染症に影響による入国制限により、当社の派遣対象外国人材の新規入国が滞り、目標派遣人数の達成ができない状況が続いた。R4年度は、入国制限が緩和され、派遣人数は増加したが、生産資材の高騰などコスト増加により県内の派遣先確保が伸び悩み、目標人数に達しなかった。							
概ね実現しているが未実現の部分がある										
○ 実現できていない										
(計画達成状況の判定)										
判定項目		評価基準						点数		
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						2		
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成				-		
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成				-		
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している		[2点]十分実現している				-		
		合計						2		

6. 財務の状況 (単位:千円、%)								
項 目	R2		R3		R4		対前年度比	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
【貸借対照表】								
流動資産(A)	33,851	62.72	107,283	316.93	140,035	130.53		
うち金銭債権額	33,835	62.70	107,281	317.07	140,029	130.53		
うちたな卸資産	4	-	1	25.00	6	600.00		
固定資産	994	72.08	994	100.00	1,017	102.31		
繰延資産		-		-		-		
資産合計(B)	34,845	62.95	108,277	310.7	141,052	130.3		
流動負債(C)	14,114	226.48	28,769	203.83	62,890	218.60		
うち短期借入金	-	-	-	-	-	-		
うち県借入額	-	-	-	-	-	-		
固定負債	-	-	20,000	-	20,000	100.00		
うち長期借入金	-	-	20,000	-	20,000	100.00		
うち県借入額	-	-	-	-	-	-		
うち退職給付引当金	-	-	-	-	-	-		
負債合計	14,114	226.48	48,769	345.54	82,890	169.96		
株主資本	20,731	42.21	59,509	287.05	58,162	97.74		
その他		-		-		-		
利益剰余金	-68,788	170.35	-79,990	116.28	-81,337	101.68		
純資産又は資本合計(D)	20,731	42.21	59,509	287.05	58,162	97.74		
団体債務保証額	-	-	-	-	-	-		
県債務保証又は損失補償額	-	-	-	-	-	-		
【損益計算書】								
売上高(E)	58,100	687.66	155,651	267.90	349,682	224.66		
うち県財政負担額(F)	-	-	-	-	-	-		
売上原価	49,753	740.92	129,462	260.21	292,540	225.97		
うち人件費(G)	49,753	740.92	125,112	251.47	291,491	232.98		
販売費及び一般管理費	46,165	130.30	43,513	94.26	66,869	153.68		
うち人件費(H)	26,008	118.34	27,528	105.84	31,012	112.66		
営業損益	-37,818	112.23	-17,324	45.81	-9,727	56.15		
営業外収益(I)	9,422	942.200	6,855	72.76	9,360	136.54		
うち県財政負担額(J)	-	-	-	-	-	-		
営業外費用	-	-	21	-	64	304.76		
経常損益(K)	-28,396	84.27	-10,490	36.94	-431	4.11		
特別損益	192	41.56	-	0.00	-	-		
税引前当期純損益	-28,204	84.87	-10,490	37.19	-431	4.11		
法人税等	183	100.00	732	400.00	915	125.00		
当期純損益(L)	-28,387	84.95	-11,222	39.53	-1,346	11.99		
準備金等計上前当期純損益	-	-	-	-	-	-		
(会計方針の変更による影響額)	-	-	-	-	-	-		
【事業(セグメント)別】								
	売上高	経常損益	当期純損益	準備金計上前当期純損益				
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等								
前期末:派遣人数:54名に対し、当期末:派遣人数:127名。新型コロナウイルス感染症の影響による外国人材の入国制限が、2022年3月より緩和され、特定技能在留資格を持つ外国人材を受け入れたが、入国に際して発生する初期費用(渡航費)が、14,000千円発生し、最終損益はマイナスで終了することとなった。 期末において賞与引当金を248千円、貸倒引当金を90千円、繰入計上している。								
6. 財務の状況								
「財務の状況」判定項目	R2		R3		R4		点数	
	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比		
① 経常損益率(K/E)	-48.87	-6.74	13.79	-0.12	1.83	0.25	0.0	
② 当期純損益率(L/E)	-48.86	-7.21	14.76	-0.38	5.34	0.79	0.0	
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	59.49	54.96	92.38	41.23	75.03	69.31	-2.0	
④ 流動比率(A/C)	239.84	372.91	155.48	222.67	59.71	92.84	-1.5	
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	0.00	0.00		0.00			0.0	
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	130.40	98.07	75.21	92.23	94.05	70.73	0.0	
合計							-3.5	

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定

(団体の自己評価)

「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-1.5	➡	総合判定	B
5点以上:A 概ね良好	-4点以上5点未満:B 改善の余地あり		-4点未満:C 一層の努力が必要	

※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等

新型コロナウイルス感染症の影響による外国人材の入国制限が、2022年3月より緩和され、特定技能在留資格を持つ外国人材を受け入れができるようになったが、今期は、入国に際して発生する初期費用(渡航費)が、14,000千円発生し、最終損益はマイナスで終了することとなった。
次期以降、当該初期費用を回収すべく、丁寧に事業を展開いたします。

(県の評価)

合計点数	-1.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
総合判定	B	設立以降、新型コロナウイルス感染症に起因する外国人材の新規入国制限などの不可抗力により、数値目標を達成できない状況が続いた。R4年度は、入国制限が緩和され、数値目標には達しなかったものの、エヌが受け入れた外国人労働者数は127名に増加した。 今後は、県内および北海道や長野県への派遣拡大を図り、派遣人数および売上高の数値目標の達成を実現する。

(今後の県の関与の方針)

引き続き、農業・水産業の県内事業者へのエヌの周知や、利用希望者情報をエヌへ提供することで、エヌを通じた労力確保を推進し、農業者の規模拡大および所得向上の実現を図るとともに、エヌの経営を支援する。